

平成 25 年度 卒業論文研究計画書

学生視点による大学初年次教育の在り方の考察

2013 年 7 月 13 日

酒井麻衣子ゼミ

21011052 内田昂秀

1. 背景と目的

日本では少子化が進む一方、大学の学校数は年々増えている。統計省統計局『学校基本調査：大学の学校数、在籍者数、教職員数（昭和 23 年～）』によると、平成 14 年（686 校）から平成 24 年（783 校）にかけての十年間で 97 校増加しており、その多くを私立大学が占めている。それに伴って、日本の大学の教育方針は学校により様々である。

しかし、大学全般に共通して大学側と学生側の大学での学業に対する考えや意識に隔たりがあるように感じられる。実際、晴れて大学に入学しても学業以外のことに力を注ぐ学生や大学を退学したり講義を受講したりしない学生も多く、さらには講義に出席していてもその内容と関係のないことをしているなど、大学で学ぶ意義をあまり見いだせていないように見受けられる。

学生の大学教育に対する姿勢において、東京大学大学院教育学研究科『全国大学生調査・大学経営・政策研究センター(CRUMP)』の結果に基づいた金子氏の見解によると、学生の「自己・社会認識¹」の程度から、次の 4 つの類型に分類されることが示されている（図 1）。

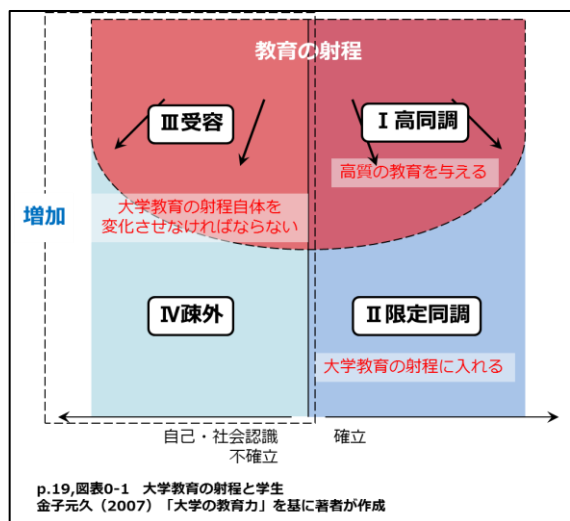


図 1 大学の射程と学生

①高同調型：自分について自信をもち、しかも将来への展望が明確である。大学教育の側の意図と学生の将来の展望が一致している。

②限定同調型：自己・社会認識の確立度は高いが、そこから生じる「かまえ」と大学教育の意図が必ずしも一致していない。

③受容型：自己認識や将来への展望は必ずしも明らかでなく、したがって大学教育が目指すものが自分にとってどのような意味をもつかは不明確だが、むしろ不明確であるからこそ、とりあえず大学教育に期待し、その要求に進んで従おうとする。

④疎外型：自己・社会認識が不確立で、しかも大学教育の意図との適合度も低い。

以上のことを踏まえ、金子氏は現代の大学教育が変革を迫られている理由として、「高同調型の学生に対してさらに高質の教育を与えること」「限定同調型の学生を、明確に大学教育の射程に入れる

¹自己・社会認識：今までの成長と経験によって、自分自身についての一定の認識をもち、またそれを基礎として将来社会での自分の役割一定の見込みをもっていること

こと」が求められるようになってきているからだとしている。加えて、自己・社会認識が低い受容型や疎外型の学生が増加しており、それらの学生に対しては大学教育の射程自体を変化させる必要があるとも述べている。

したがって、現代の大学教育には「これまで（教育の）射程に入っていなかった学生を（教育の）射程に入れること、そしてその射程に入った学生により強いインパクトを与えること、この二重の課題が求められている」（金子, 2007, p.24）と結論付けている。

そこで、先に挙げられた課題を踏まえて、学生視点で 4 類型にそれぞれ適した解決策を講じることにより、学生が大学生活を意義あるものとして取り組む環境を生み出すことができるのではないかと考える。その上で、大学入学時点の早い時期から、初年次教育として取り組みを実施することにより、さらに効果が期待できるのではないかと思われる。

2. 研究方法

①大学入学時の学生生活に対する意識調査

目的：『全国大学生調査』で挙げられた 4 類型をもとに、それぞれの大学生に対して「大学入学時の学生生活に対する意識」に関する統計調査を行い、学生の傾向を把握する。そこで得られた結果から、類型ごとに学生視点で大学入学時における課題を探究する。

調査対象：大学生

調査方法：留置き法による質問紙調査

調査内容：大学入学時の自身における課題と解決方法、初年次教育に求めるもの、生活時間の割り当て、大学の授業と自身の関係（『全国大学生調査』に基づく）、属性・経歴等

②初年次教育に関する事例研究

目的：大学が学生生活において意義のある場として、「大学初年次教育の在り方」にそれぞれどのようなことが求められるか、様々な大学の取り組み事例を踏まえて検討する。

3. 今後のスケジュール

8月：先行研究のまとめ／調査票の作成

9月：プレ調査実施／調査票の修正

10月：本調査実施／調査結果の集計・分析

11月：調査結果のまとめ／仮説の検証・考察／結論・今後の課題

12月：推敲・清書／論文完成

4. 参考文献

- ・金子元久（2007）『大学の教育力 ― 何を教え、学ぶか』（ちくま新書）筑摩書房
- ・全国ビジネス系大学教育会議編（2012）『ビジネス系大学教育における初年次教育』学文社
- ・東京大学大学院教育学研究科「全国大学生調査・大学経営・政策研究センター(CRUMP)」
<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/cat77/cat82/post-6.html>, 2013年7月12日閲覧
- ・統計省統計局「学校基本調査：大学の学校数、在籍者数、教職員数（昭和23年～）」
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015843>, 2013年7月12日閲覧